

医療費等の将来見通し及び財政影響試算

厚生労働省保険局
平成22年10月25日

新制度における医療費、給付費の将来見通し

(兆円)

	2010年度 (平成22・賦課ベース)	2013年度 (平成25)	2015年度 (平成27)	2020年度 (平成32)	2025年度 (平成37)	年平均伸び(2010→2025)	
						増減	伸び率
国民医療費	37.5	40.4	42.3	47.2	52.3	1.0	2.2%
(医療保険分)	35.1	37.9	39.7	44.2	49.0	0.9	2.2%
65歳未満	15.9	16.0	15.9	16.3	17.3	0.1	0.6%
65～74歳	6.4	7.1	7.7	8.2	7.6	0.1	1.2%
75歳以上	12.8	14.8	16.1	19.7	24.1	0.8	4.3%
医療給付費	31.9	34.5	36.1	40.4	45.0	0.9	2.3%
(医療保険分)	29.4	31.8	33.4	37.5	41.8	0.8	2.4%
65歳未満	12.4	12.5	12.3	12.7	13.5	0.1	0.5%
65～74歳	5.3	5.8	6.4	6.8	6.3	0.1	1.2%
75歳以上	11.7	13.5	14.7	18.0	22.0	0.7	4.3%

(参考)平成18年制度改正時の試算

国民医療費： 2015年度 44兆円

2025年度 56兆円

医療給付費： 2015年度 37兆円

2025年度 48兆円

※ 平成18年制度改正時の試算は、平均在院日数の短縮及び生活習慣病対策による医療費適正化効果(2025年度6兆円)を織り込んでいる。

医療保険加入者数の将来見通し

(百万人)

	2010年度 (平成22・賦課ベース)	2013年度 (平成25)	2015年度 (平成27)	2020年度 (平成32)	2025年度 (平成37)	年平均伸び(2010→2025)	
						増減	伸び率
計	127	126	125	122	118	-0.6	-0.5%
65歳未満	99	95	92	87	83	-1.0	-1.1%
65～74歳	14	15	16	16	14	0.0	-0.2%
75歳以上	14	16	16	19	21	0.5	2.8%

※ 診療報酬改定、制度改正、高齢化の影響を除いた、医療の高度化等による1人当たり医療費の伸び率(自然増)を年1.5%と仮定。

なお、診療報酬改定は見込んでいない。診療報酬改定があった場合は、改定率の累計分の変動が生じることとなる。

新制度における財政負担の将来見通し

(兆円)

	2010年度	2013年度	2015年度	2020年度	2025年度	年平均伸び(2010→2025)	
	(平成22・賦課ベース)	(平成25)	(平成27)	(平成32)	(平成37)	増減	伸び率
医療保険給付費	29.4	31.8	33.4	37.5	41.8	0.8	2.4%
保険料負担	18.2	19.4	20.1	21.8	23.6	0.4	1.7%
75歳未満	17.3	18.4	19.0	20.3	21.6	0.3	1.5%
(再掲)協会けんぽ	5.9	6.2	6.4	6.7	7.2	0.1	1.3%
(再掲)健保組合	5.8	6.2	6.4	6.8	7.2	0.1	1.5%
(再掲)共済組合	2.0	2.2	2.3	2.4	2.6	0.0	1.8%
(再掲)市町村国保	3.2	3.3	3.5	3.8	4.1	0.1	1.6%
75歳以上	0.9	1.0	1.2	1.5	2.0	0.1	5.5%
(再掲)市町村国保	0.8	0.9	1.0	1.4	1.8	0.1	5.6%
公費負担	11.2	12.4	13.3	15.7	18.2	0.5	3.3%
国	8.2	9.0	9.6	11.2	12.9	0.3	3.1%
都道府県	1.9	2.1	2.2	2.7	3.2	0.1	3.6%
市町村	1.2	1.4	1.5	1.8	2.1	0.1	4.2%

※1 診療報酬改定、制度改正、高齢化の影響を除いた、医療の高度化等による1人当たり医療費の伸び率(自然増)を年1.5%と仮定。

なお、診療報酬改定は見込んでいない。診療報酬改定があった場合は、改定率の累計分の変動が生じることとなる。

※2 保険料は保険料軽減や高額医療費共同事業に係る公費等を控除した後のものである。

また、医療給付に必要な保険料(所要保険料)の見通しであり、市町村国保の法定外繰入がないものとしている。

※3 公費負担には、特例措置による保険料軽減に係る公費(補正分)も含む。

新制度における制度改正等の影響

(億円)

		75歳未満保険料					75歳以上保険料		公費(補正分除く)			
		計	(再)協会 けんぽ	(再)健保 組合	(再)共済 組合	(再)市町村 国保	計	(再)市町村 国保	計	国	都道府県	市町村
2010年度 (平成22)	現行制度	173,100	59,400	57,500	19,800	32,200	8,900	8,000	111,000	80,900	18,600	11,500
2013年度 (平成25)	現行制度 高齢者保険料負担率の見直し後	184,000	62,900	61,400	21,100	34,000	10,600	9,500	123,100	89,200	20,700	13,100
	新制度	183,500	62,300	61,600	21,700	33,400	10,400	9,300	123,700	89,200	20,900	13,600
	影響額	-400	-600	200	600	-600	-200	-200	700	0	200	500
2015年度 (平成27)	現行制度 高齢者保険料負担率の見直し後	190,500	64,700	63,700	22,000	35,400	11,700	10,600	131,800	95,300	22,300	14,100
	新制度	189,500	63,900	63,800	22,600	34,600	11,600	10,400	132,200	95,100	22,400	14,700
	影響額	-1,000	-800	100	600	-800	-200	-200	500	-200	100	600
2020年度 (平成32)	現行制度 高齢者保険料負担率の見直し後	204,800	68,900	67,900	23,600	39,300	15,300	13,900	156,000	112,200	26,800	17,000
	新制度	202,600	67,500	67,700	24,200	38,200	15,200	13,800	156,300	111,600	26,900	17,700
	影響額	-2,200	-1,400	-200	600	-1,100	-100	-100	200	-600	100	700
2025年度 (平成37)	現行制度 高齢者保険料負担率の見直し後	218,400	73,600	72,100	25,100	42,000	19,900	18,200	180,200	128,400	31,300	20,500
	新制度	215,900	71,800	72,000	26,000	40,800	19,900	18,200	180,800	127,900	31,600	21,300
	影響額	-2,500	-1,800	-200	800	-1,200	0	-100	600	-500	200	900

※1 診療報酬改定、制度改正、高齢化の影響を除いた、医療の高度化等による1人当たり医療費の伸び率(自然増)を年1.5%と仮定。
 なお、診療報酬改定は見込んでいない。診療報酬改定があった場合は、改定率の累計分の変動が生じることとなる。

※2 保険料は保険料軽減や高額医療費共同事業に係る公費等を控除した後のものである。
 また、医療給付に必要な保険料(所要保険料)の見通しであり、市町村国保の法定外繰入がないものとしている。

加入者1人当たり保険料の将来見通し

				2010年度 (平成22 賦課ベース)	2013年度 (平成25)	2015年度 (平成27)	2020年度 (平成32)	2025年度 (平成37)	伸び率		
									2013→2015	2013→2020	2013→2025
現行制度	高齢者保険料負担率 (%)			10.26%	10.62%	10.92%	12.06%	13.01%			
	加入者 1人当たり 保険料 (万円)	75歳未満	協会けんぽ	17.1	18.7	19.6	22.0	24.7	5%	18%	32%
			健保組合	19.5	21.5	22.8	25.6	28.7	6%	19%	34%
			共済組合	21.7	23.8	25.2	28.2	31.7	6%	18%	33%
			市町村国保	9.0	9.6	10.0	11.5	13.2	4%	20%	38%
75歳以上 計			6.3	6.8	7.3	8.7	10.1	7%	28%	48%	
現行制度 高齢者保険 料負担率の 見直し後	高齢者保険料負担率 (%)				10.50%	10.69%	11.34%	12.02%			
	加入者 1人当たり 保険料 (万円)	75歳未満	協会けんぽ		18.7	19.7	22.1	24.9	5%	18%	33%
			健保組合		21.5	22.8	25.7	29.0	6%	20%	35%
			共済組合		23.8	25.3	28.3	32.0	6%	19%	34%
			市町村国保		9.6	10.0	11.5	13.3	4%	20%	38%
75歳以上 計				6.8	7.1	8.2	9.3	6%	22%	38%	
新制度	高齢者保険料負担率 (%)				10.48%	10.64%	11.25%	11.88%			
	加入者 1人当たり 保険料 (万円)	75歳未満	協会けんぽ		18.5	19.4	21.6	24.3	5%	17%	31%
			健保組合		21.6	22.8	25.6	28.9	6%	19%	34%
			共済組合		24.5	25.9	29.1	33.0	6%	19%	35%
			市町村国保		9.4	9.8	11.2	12.9	4%	19%	37%
75歳以上 市町村国保				7.0	7.4	8.5	9.5	5%	20%	35%	

※1 診療報酬改定、制度改正、高齢化の影響を除いた、医療の高度化等による1人当たり医療費の伸び率(自然増)を年1.5%と仮定。

なお、診療報酬改定は見込んでいない。診療報酬改定があった場合は、改定率の累計分の変動が生じることとなる。

※2 保険料は保険料軽減や高額医療費共同事業に係る公費等を控除した後のものである。

また、医療給付に必要な保険料(所要保険料)の見通しであり、市町村国保の法定外繰入がないものとしている。

※3 現行制度の75歳以上1人当たり保険料額の6.8万円(2013年度)は、9割軽減を受けている被扶養者などを含む加入者1人当たりの保険料額であり、見直し後の7.0万円(2013年度)は、被用者保険に移行した者を除いた国保加入者の1人当たり保険料額であり、対象者が異なっている。こうした理由により、1人当たり保険料額に差が生じているものであり、制度移行に伴い、75歳以上の国保加入者の保険料負担が増加するものではない。

(参考試算)経済成長(年3%)及び診療報酬改定(年1%)を前提とした場合

新制度における医療費、給付費の将来見通し

(兆円)

	2010年度 (平成22・賦課ベース)	2013年度 (平成25)	2015年度 (平成27)	2020年度 (平成32)	2025年度 (平成37)	年平均伸び(2010→2025)	
						増減	伸び率
国民医療費	37.5	41.6	44.5	52.1	60.7	1.5	3.3%
(医療保険分)	35.1	39.0	41.7	48.9	56.9	1.5	3.3%
65歳未満	15.9	16.5	16.7	18.0	20.1	0.3	1.6%
65～74歳	6.4	7.3	8.1	9.1	8.9	0.2	2.2%
75歳以上	12.8	15.2	16.9	21.7	27.9	1.0	5.3%
医療給付費	31.9	35.5	37.9	44.6	52.2	1.4	3.3%
(医療保険分)	29.4	32.8	35.1	41.4	48.5	1.3	3.4%
65歳未満	12.4	12.8	13.0	14.0	15.6	0.2	1.6%
65～74歳	5.3	6.0	6.7	7.5	7.3	0.1	2.2%
75歳以上	11.7	13.9	15.4	19.9	25.5	0.9	5.3%

(参考)平成18年制度改正時の試算

国民医療費: 2015年度 44兆円

2025年度 56兆円

医療給付費: 2015年度 37兆円

2025年度 48兆円

※ 平成18年制度改正時の試算は、平均在院日数の短縮及び生活習慣病対策による医療費適正化効果(2025年度6兆円)を織り込んでいる。

医療保険加入者数の将来見通し

(百万人)

	2010年度 (平成22・賦課ベース)	2013年度 (平成25)	2015年度 (平成27)	2020年度 (平成32)	2025年度 (平成37)	年平均伸び(2010→2025)	
						増減	伸び率
計	127	126	125	122	118	-0.6	-0.5%
65歳未満	99	95	92	87	83	-1.0	-1.1%
65～74歳	14	15	16	16	14	0.0	-0.2%
75歳以上	14	16	16	19	21	0.5	2.8%

※ 診療報酬改定、制度改正、高齢化の影響を除いた、医療の高度化等による1人当たり医療費の伸び率(自然増)を年1.5%と仮定。
診療報酬改定率は経済成長率との過去の相関関係により年1%(2年に1度の診療報酬改定で2%の引上げに相当)と仮定。

(参考試算)経済成長(年3%)及び診療報酬改定(年1%)を前提とした場合

新制度における財政負担の将来見通し

	2010年度 (平成22・賦課ベース)	2013年度 (平成25)	2015年度 (平成27)	2020年度 (平成32)	2025年度 (平成37)	(兆円)	
						年平均伸び(2010→2025)	
						増減	伸び率
医療保険給付費	29.4	32.8	35.1	41.4	48.5	1.3	3.4%
保険料負担	18.2	20.0	21.1	24.1	27.4	0.6	2.8%
75歳未満	17.3	18.9	19.9	22.4	25.1	0.5	2.5%
(再掲)協会けんぽ	5.9	6.4	6.7	7.5	8.3	0.2	2.3%
(再掲)健保組合	5.8	6.3	6.7	7.5	8.4	0.2	2.5%
(再掲)共済組合	2.0	2.2	2.4	2.7	3.0	0.1	2.9%
(再掲)市町村国保	3.2	3.4	3.6	4.2	4.7	0.1	2.6%
75歳以上	0.9	1.1	1.2	1.7	2.3	0.1	6.6%
(再掲)市町村国保	0.8	1.0	1.1	1.5	2.1	0.1	6.7%
公費負担	11.2	12.8	14.0	17.3	21.1	0.7	4.3%
国	8.2	9.2	10.1	12.4	15.0	0.5	4.1%
都道府県	1.9	2.2	2.4	3.0	3.7	0.1	4.6%
市町村	1.2	1.4	1.5	2.0	2.5	0.1	5.2%

※1 診療報酬改定、制度改正、高齢化の影響を除いた、医療の高度化等による1人当たり医療費の伸び率(自然増)を年1.5%と仮定。

診療報酬改定率は経済成長率との過去の相関関係により年1%(2年に1度の診療報酬改定で2%の引上げに相当)と仮定。

※2 保険料は保険料軽減や高額医療費共同事業に係る公費等を控除した後のものである。

また、医療給付に必要な保険料(所要保険料)の見通しであり、市町村国保の法定外繰入がないものとしている。

※3 公費負担には、特例措置による保険料軽減に係る公費(補正分)も含む。

(参考試算) 経済成長(年3%)及び診療報酬改定(年1%)を前提とした場合

新制度における制度改正等の影響

(億円)

		75歳未満保険料					75歳以上保険料		公費(補正分除く)			
		計	(再)協会 けんぽ	(再)健保 組合	(再)共済 組合	(再)市町村 国保	計	(再)市町村 国保	計	国	都道府県	市町村
2010年度 (平成22)	現行制度	173,100	59,400	57,500	19,800	32,200	8,900	8,000	111,000	80,900	18,600	11,500
2013年度 (平成25)	現行制度 高齢者保険料負担率の見直し後	189,500	64,800	63,300	21,800	35,000	10,900	9,800	126,800	91,900	21,400	13,500
	新制度	189,100	64,100	63,500	22,400	34,400	10,700	9,600	127,500	91,900	21,500	14,000
	影響額	-400	-600	200	600	-600	-200	-200	700	0	200	600
2015年度 (平成27)	現行制度 高齢者保険料負担率の見直し後	200,200	68,000	66,900	23,100	37,200	12,300	11,100	138,500	100,200	23,400	14,800
	新制度	199,200	67,100	67,000	23,700	36,400	12,100	10,900	139,000	99,900	23,600	15,400
	影響額	-1,100	-900	100	600	-800	-200	-200	500	-300	100	600
2020年度 (平成32)	現行制度 高齢者保険料負担率の見直し後	226,200	76,100	75,000	26,100	43,400	16,900	15,400	172,300	123,900	29,600	18,800
	新制度	223,800	74,500	74,800	26,800	42,200	16,800	15,200	172,600	123,300	29,700	19,600
	影響額	-2,400	-1,600	-200	700	-1,300	-100	-200	300	-600	100	800
2025年度 (平成37)	現行制度 高齢者保険料負担率の見直し後	253,500	85,500	83,800	29,200	48,800	23,200	21,100	209,200	149,000	36,400	23,800
	新制度	250,600	83,400	83,600	30,200	47,300	23,100	21,100	209,900	148,500	36,600	24,800
	影響額	-2,900	-2,100	-200	1,000	-1,400	0	-100	700	-500	200	1,000

※1 診療報酬改定、制度改正、高齢化の影響を除いた、医療の高度化等による1人当たり医療費の伸び率(自然増)を年1.5%と仮定。

診療報酬改定率は経済成長率との過去の相関関係により年1%(2年に1度の診療報酬改定で2%の引上げに相当)と仮定。

※2 保険料は保険料軽減や高額医療費共同事業に係る公費等を控除した後のものである。

また、医療給付に必要な保険料(所要保険料)の見通しであり、市町村国保の法定外繰入がないものとしている。

(参考試算) 経済成長(年3%)及び診療報酬改定(年1%)を前提とした場合

加入者1人当たり保険料の将来見通し

				2010年度 (平成22 賦課ベース)	2013年度 (平成25)	2015年度 (平成27)	2020年度 (平成32)	2025年度 (平成37)	伸び率			
									2013→2015	2013→2020	2013→2025	
現行制度	高齢者保険料負担率 (%)			10.26%	10.62%	10.92%	12.06%	13.01%				
	加入者 1人当たり 保険料 (万円)	75歳未満	協会けんぽ	17.1	19.2	20.6	24.3	28.7	7%	26%	49%	
			健保組合	19.5	22.1	23.9	28.2	33.4	8%	28%	51%	
			共済組合	21.7	24.5	26.5	31.1	36.8	8%	27%	50%	
			市町村国保	9.0	9.9	10.5	12.7	15.3	6%	29%	55%	
	75歳以上 計			6.3	7.0	7.7	9.7	11.7	9%	37%	67%	
現行制度 負担率見直 し後	高齢者保険料負担率 (%)				10.50%	10.69%	11.34%	12.02%				
	加入者 1人当たり 保険料 (万円)	75歳未満	協会けんぽ		19.2	20.7	24.4	28.9	7%	27%	50%	
			健保組合		22.1	24.0	28.4	33.7	8%	28%	52%	
			共済組合		24.6	26.6	31.3	37.1	8%	28%	51%	
			市町村国保		9.9	10.5	12.7	15.4	6%	29%	56%	
	75歳以上 計				7.0	7.5	9.1	10.8	8%	30%	56%	
新制度	高齢者保険料負担率 (%)				10.48%	10.64%	11.25%	11.88%				
	加入者 1人当たり 保険料 (万円)	75歳未満	協会けんぽ		19.0	20.4	23.8	28.2	7%	25%	48%	
			健保組合		22.2	24.0	28.3	33.6	8%	27%	51%	
			共済組合		25.2	27.3	32.1	38.3	8%	27%	52%	
			市町村国保		9.7	10.3	12.4	15.0	6%	28%	54%	
	75歳以上 市町村国保				7.3	7.8	9.3	11.1	7%	29%	52%	
									賃金の伸び率(年3.5%)	7%	27%	51%

※1 診療報酬改定、制度改正、高齢化の影響を除いた、医療の高度化等による1人当たり医療費の伸び率(自然増)を年1.5%と仮定。

診療報酬改定率は経済成長率との過去の相関関係により年1%(2年に1度の診療報酬改定で2%の引上げに相当)と仮定。

※2 保険料は保険料軽減や高額医療費共同事業に係る公費等を控除した後のものである。

また、医療給付に必要な保険料(所要保険料)の見通しであり、市町村国保の法定外繰入がないものとしている。

※3 賃金上昇率(≒1人当たり成長率)は、名目経済成長率(年3%)及び労働力人口の減少(年▲0.5%程度)から単純に計算し年3.5%と仮定。

※4 現行制度の75歳以上1人当たり保険料額の7.0万円(2013年度)は、9割軽減を受けている被扶養者などを含む加入者1人当たりの保険料額であり、見直し後の7.3万円(2013年度)は、被用者保険に移行した者を除いた国保加入者の1人当たり保険料額であり、対象者が異なっている。こうした理由により、1人当たり保険料額に差が生じているものであり、制度移行に伴い、75歳以上の国保加入者の保険料負担が増加するものではない。

新制度における協会けんぽ、健保組合の保険料率の将来見通し

	協会けんぽ					健保組合				
	(ケースⅢ)	(ケースⅡ)	(ケースⅠ)	(ケースⅢ)	(ケースⅡ)	(ケースⅠ)				
2010(平成22)年度	9.3%					7.6%				
2013(平成25)年度	9.3%	～	9.7%	～	9.9%	7.7%	～	8.1%	～	8.3%
2015(平成27)年度	9.3%	～	9.9%	～	10.3%	7.7%	～	8.3%	～	8.7%
2020(平成32)年度	9.0%	～	10.3%	～	11.2%	7.5%	～	8.6%	～	9.4%
2025(平成37)年度	8.8%	～	10.8%	～	12.3%	7.4%	～	9.1%	～	10.4%

※1 将来の保険料率は、平成22年度の保険料率(協会けんぽ:9.3%、健保組合:7.6%(予算早期集計の単純平均))に、医療給付分の所要保険料率の伸びを加えて算出

※2 診療報酬改定、制度改正、高齢化の影響を除いた、医療の高度化等による1人当たり医療費の伸び率(自然増)を年1.5%と仮定

※3 保険料率は、賃金上昇率と診療報酬改定率の差により水準が決定されることから、賃金上昇率について次の3通りの前提を設定

ケースⅠ : 賃金上昇率 = 診療報酬改定率

ケースⅡ : 賃金上昇率 = 診療報酬改定率+1%

ケースⅢ : 賃金上昇率 = 診療報酬改定率+2.5% (参考試算の賃金上昇率に相当)

名目経済成長率(年3%)と労働力人口の減少(年▲0.5%程度)から単純に計算すると賃金上昇率(≒1人当たり成長率)は年3.5%に相当する。
したがって、参考試算では、賃金上昇率(3.5%)は診療報酬改定率(1.0%)を2.5%上回る事となる。

【参考】

詳細結果並びに前提及び方法

医療保険給付の財政負担等の将来見通し

財政負担の将来見通し … 平成25年度(2013)

(十億円)

	計	75歳未満保険料					75歳以上保険料			公費(補正分除く)			国(補正分)		
		協会けんぽ	健保組合	共済	市町村 国保	国保組合	市町村 国保	その他	定率	その他	保険料 軽減分	70~74歳 患者負担分			
(参考) 平成22(2010)年度 (賦課ベース)	17,310	5,940	5,750	1,980	3,220	400	890	800	90	11,100	10,290	820	70	200	
現行制度	高齢者保険料負担率の見直し前 ①	18,380	6,280	6,140	2,110	3,400	420	1,070	960	110	12,310	11,420	880	80	220
	高齢者保険料負担率の見直し後 ②	18,400	6,290	6,140	2,110	3,400	420	1,060	950	100	12,310	11,420	880	80	220
新制度	(②に加え)適用関係の変更 ③	18,500	6,340	6,170	2,130	3,400	420	1,040	940	110	12,240	11,420	820	50	220
	(③に加え)支援金の総報酬割 ④	18,710	6,340	6,290	2,220	3,400	430	1,040	940	110	12,030	11,210	820	50	220
	(④に加え)現役並み所得を有する高齢者に5割公 ⑤	18,370	6,230	6,170	2,170	3,350	420	1,040	930	110	12,380	11,560	820	50	220
	(⑤に加え)70~74歳の患者負担の段階的見直し ⑥	18,350	6,230	6,160	2,170	3,340	420	1,040	930	110	12,370	11,550	820	50	200
個別の 改正影響	高齢者保険料負担率の見直し	10	0	0	0	0	-10	-10	0	0	0	0	0	0	0
	適用関係の変更 A	100	50	30	20	0	-10	-20	0	-60	0	-60	-30	0	
	支援金の総報酬割 B	210	0	120	90	0	0	0	0	0	-210	-210	0	0	
	現役並み所得を有する高齢者に5割公費 C	-340	-110	-130	-50	-50	-10	0	0	0	350	350	0	0	
	70~74歳の患者負担の段階的見直し D	-10	0	0	0	0	0	0	0	0	-10	0	0	-20	
新制度への 移行の影響	A~Cの合計	-30	-60	20	60	-50	0	-20	-20	0	70	130	-60	-30	0
	A~Dの合計	-40	-60	20	60	-60	0	-20	-20	0	70	130	-60	-30	-20

財政負担の将来見通し … 平成27年度(2015)

(十億円)

	計	75歳未満保険料					75歳以上保険料			公費(補正分除く)			国(補正分)		
		協会けんぽ	健保組合	共済	市町村 国保	国保組合	市町村 国保	その他	定率	その他	保険料 軽減分	70~74歳 患者負担分			
(参考) 平成22(2010)年度 (賦課ベース)	17,310	5,940	5,750	1,980	3,220	400	890	800	90	11,100	10,290	820	70	200	
現行制度	高齢者保険料負担率の見直し前 ①	19,020	6,460	6,360	2,200	3,540	430	1,200	1,080	110	13,170	12,230	940	90	230
	高齢者保険料負担率の見直し後 ②	19,050	6,470	6,370	2,200	3,540	430	1,170	1,060	110	13,180	12,240	930	90	230
新制度	(②に加え)適用関係の変更 ③	19,160	6,530	6,400	2,220	3,540	440	1,160	1,040	120	13,110	12,240	870	60	230
	(③に加え)支援金の総報酬割 ④	19,390	6,530	6,530	2,320	3,540	440	1,160	1,040	120	12,880	12,010	870	60	230
	(④に加え)現役並み所得を有する高齢者に5割公 ⑤	19,020	6,410	6,400	2,270	3,480	430	1,160	1,040	120	13,250	12,380	870	60	230
	(⑤に加え)70~74歳の患者負担の段階的見直し ⑥	18,950	6,390	6,380	2,260	3,460	430	1,160	1,040	120	13,220	12,360	870	60	120
個別の 改正影響	高齢者保険料負担率の見直し	30	10	10	0	0	-30	-20	0	0	10	-10	0	0	
	適用関係の変更 A	110	50	30	20	-10	0	-10	-10	10	-70	0	-60	-30	
	支援金の総報酬割 B	230	0	130	90	0	0	0	0	0	-230	-230	0	0	
	現役並み所得を有する高齢者に5割公費 C	-370	-120	-140	-50	-50	-10	-10	0	0	370	370	0	0	
	70~74歳の患者負担の段階的見直し D	-70	-20	-20	-10	-20	0	0	0	0	-30	-20	0	-120	
新制度への 移行の影響	A~Cの合計	-30	-60	30	70	-60	0	-20	-20	0	70	140	-70	-30	0
	A~Dの合計	-100	-80	10	60	-80	0	-20	-20	0	50	120	-70	-30	-120

財政負担の将来見通し … 平成32年度(2020)

(十億円)

	計	75歳未満保険料					75歳以上保険料			公費(補正分除く)			国(補正分)		
		協会けんぽ	健保組合	共済	市町村 国保	国保組合		市町村 国保	その他		定率	その他	保険料 軽減分	70~74歳 患者負担分	
(参考) 平成22(2010)年度 (賦課ベース)	17,310	5,940	5,750	1,980	3,220	400	890	800	90	11,100	10,290	820	70	200	
現行制度	高齢者保険料負担率の見直し前 ①	20,370	6,850	6,750	2,350	3,920	470	1,630	1,480	150	15,600	14,490	1,110	120	290
	高齢者保険料負担率の見直し後 ②	20,480	6,890	6,790	2,360	3,930	470	1,530	1,390	140	15,600	14,510	1,090	110	290
新制度	(②に加え)適用関係の変更 ③	20,590	6,940	6,820	2,390	3,930	470	1,530	1,390	140	15,520	14,510	1,020	80	290
	(③に加え)支援金の総報酬割 ④	20,860	6,940	6,980	2,500	3,930	480	1,530	1,390	140	15,250	14,230	1,020	80	290
	(④に加え)現役並み所得を有する高齢者に5割公 ⑤	20,430	6,800	6,820	2,450	3,860	470	1,520	1,380	140	15,690	14,680	1,010	80	290
	(⑤に加え)70~74歳の患者負担の段階的見直し ⑥	20,260	6,750	6,770	2,420	3,820	460	1,520	1,380	140	15,630	14,620	1,010	80	0
個別の 改正影響	高齢者保険料負担率の見直し	100	40	40	10	20	0	-100	-90	-10	0	20	-20	-10	0
	適用関係の変更 A	110	50	30	20	-10	0	0	0	0	-80	0	-70	-30	0
	支援金の総報酬割 B	280	0	160	120	0	0	0	0	0	-280	-280	0	0	0
	現役並み所得を有する高齢者に5割公費 C	-430	-140	-160	-60	-60	-10	-10	-10	0	450	450	0	0	0
	70~74歳の患者負担の段階的見直し D	-170	-50	-50	-20	-40	0	0	0	0	-70	-60	-10	0	-290
新制度への 移行の影響	A~Cの合計	-50	-90	30	80	-70	0	-10	-10	0	90	170	-80	-30	0
	A~Dの合計	-220	-140	-20	60	-110	-10	-10	-10	0	20	110	-80	-30	-290

財政負担の将来見通し … 平成37年度(2025)

(十億円)

	計	75歳未満保険料					75歳以上保険料			公費(補正分除く)			国(補正分)		
		協会けんぽ	健保組合	共済	市町村 国保	国保組合		市町村 国保	その他		定率	その他	保険料 軽減分	70~74歳 患者負担分	
(参考) 平成22(2010)年度 (賦課ベース)	17,310	5,940	5,750	1,980	3,220	400	890	800	90	11,100	10,290	820	70	200	
現行制度	高齢者保険料負担率の見直し前 ①	21,660	7,300	7,150	2,490	4,180	500	2,160	1,970	190	18,020	16,740	1,270	150	270
	高齢者保険料負担率の見直し後 ②	21,840	7,360	7,210	2,510	4,200	510	1,990	1,820	170	18,020	16,780	1,240	140	270
新制度	(②に加え)適用関係の変更 ③	21,940	7,410	7,250	2,540	4,200	510	2,020	1,840	180	17,930	16,780	1,150	100	270
	(③に加え)支援金の総報酬割 ④	22,270	7,390	7,440	2,690	4,190	510	2,020	1,840	180	17,600	16,450	1,150	100	270
	(④に加え)現役並み所得を有する高齢者に5割公 ⑤	21,750	7,230	7,250	2,620	4,120	500	1,990	1,820	180	18,140	17,000	1,140	100	270
	(⑤に加え)70~74歳の患者負担の段階的見直し ⑥	21,590	7,180	7,200	2,600	4,080	500	1,990	1,820	180	18,080	16,940	1,140	100	0
個別の 改正影響	高齢者保険料負担率の見直し	170	60	60	20	30	0	-170	-150	-10	0	40	-40	-10	0
	適用関係の変更 A	100	50	30	30	-10	0	20	20	10	-90	0	-90	-30	0
	支援金の総報酬割 B	330	-10	190	150	0	0	0	0	0	-330	-330	0	0	0
	現役並み所得を有する高齢者に5割公費 C	-520	-170	-190	-70	-80	-10	-30	-20	0	550	560	-10	0	0
	70~74歳の患者負担の段階的見直し D	-160	-50	-50	-20	-40	0	0	0	0	-60	-60	-10	0	-270
新制度への 移行の影響	A~Cの合計	-90	-130	30	100	-80	-10	0	-10	0	120	220	-90	-30	0
	A~Dの合計	-250	-180	-20	80	-120	-10	0	-10	0	60	160	-100	-30	-270

(再掲) 75歳以上保険料負担(内訳)の将来見通し … 平成25年度(2013)

(十億円)

		75歳以上保険料									市町村 国保	国保組合
		計	被用者保険				(再)被用者本人			(再)被扶養者		
			協会けんぽ	健保組合	共済	本人負担	事業主負担					
(参考) 平成22(2010)年度 (賦課ベース)		890	80	60	10	0	70	70	0	10	800	20
現行制度	高齢者保険料負担率の見直し前 ①	1,070	90	70	10	0	80	80	0	10	960	20
	高齢者保険料負担率の見直し後 ②	1,060	90	70	10	0	80	80	0	10	950	20
新制度	(②に加え)適用関係の変更 ③	1,040	90	70	10	0	90	40	50	0	940	20
	(③に加え)支援金の総報酬割 ④	1,040	90	70	10	0	90	50	50	0	940	20
	(④に加え)現役並み所得を有する高齢者に5割公費 ⑤	1,040	90	70	10	0	90	40	50	0	930	20
	(⑤に加え)70～74歳の患者負担の段階的見直し ⑥	1,040	90	70	10	0	90	40	50	0	930	20
個別の 改正影響	高齢者保険料負担率の見直し	-10	0	0	0	0	0	0	0	0	-10	0
	適用関係の変更 A	-10	0	0	0	0	10	-30	50	-10	-20	0
	支援金の総報酬割 B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	現役並み所得を有する高齢者に5割公費 C	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	70～74歳の患者負担の段階的見直し D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新制度への 移行の影響	A～Cの合計	-20	0	0	0	0	10	-30	50	-10	-20	0
	A～Dの合計	-20	0	0	0	0	10	-30	50	-10	-20	0

(再掲) 75歳以上保険料負担(内訳)の将来見通し … 平成27年度(2015)

(十億円)

		75歳以上保険料									市町村 国保	国保組合
		計	被用者保険				(再)被用者本人			(再)被扶養者		
			協会けんぽ	健保組合	共済	本人負担	事業主負担					
(参考) 平成22(2010)年度 (賦課ベース)		890	80	60	10	0	70	70	0	10	800	20
現行制度	高齢者保険料負担率の見直し前 ①	1,200	100	80	10	0	90	90	0	10	1,080	20
	高齢者保険料負担率の見直し後 ②	1,170	90	80	10	0	90	90	0	10	1,060	20
新制度	(②に加え)適用関係の変更 ③	1,160	100	80	10	0	100	50	50	0	1,040	20
	(③に加え)支援金の総報酬割 ④	1,160	100	80	20	0	100	50	50	0	1,040	20
	(④に加え)現役並み所得を有する高齢者に5割公費 ⑤	1,160	100	80	10	0	100	50	50	0	1,040	20
	(⑤に加え)70～74歳の患者負担の段階的見直し ⑥	1,160	100	80	10	0	100	50	50	0	1,040	20
個別の 改正影響	高齢者保険料負担率の見直し	-30	0	0	0	0	0	0	0	0	-20	0
	適用関係の変更 A	-10	10	0	0	0	10	-40	50	-10	-10	0
	支援金の総報酬割 B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	現役並み所得を有する高齢者に5割公費 C	-10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	70～74歳の患者負担の段階的見直し D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新制度への 移行の影響	A～Cの合計	-20	0	0	0	0	10	-40	50	-10	-20	0
	A～Dの合計	-20	0	0	0	0	10	-40	50	-10	-20	0

(再掲) 75歳以上保険料負担(内訳)の将来見通し … 平成32年度(2020)

(十億円)

		75歳以上保険料									市町村 国保	国保組合
		計	被用者保険					(再)被用者本人		(再)被扶養者		
			協会けんぽ	健保組合	共済	本人負担	事業主負担					
(参考) 平成22(2010)年度 (賦課ベース)		890	80	60	10	0	70	70	0	10	800	20
現行制度	高齢者保険料負担率の見直し前 ①	1,630	120	100	20	10	110	110	0	10	1,480	20
	高齢者保険料負担率の見直し後 ②	1,530	120	90	20	0	110	110	0	10	1,390	20
新制度	(②に加え)適用関係の変更 ③	1,530	120	100	20	0	120	60	60	0	1,390	20
	(③に加え)支援金の総報酬割 ④	1,530	120	100	20	0	120	60	60	0	1,390	20
	(④に加え)現役並み所得を有する高齢者に5割公 ⑤	1,520	120	100	20	0	120	60	60	0	1,380	20
	(⑤に加え)70～74歳の患者負担の段階的見直し ⑥	1,520	120	100	20	0	120	60	60	0	1,380	20
個別の 改正影響	高齢者保険料負担率の見直し	-100	-10	-10	0	0	-10	-10	0	0	-90	0
	適用関係の変更 A	0	0	0	0	0	10	-50	60	-10	0	0
	支援金の総報酬割 B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	現役並み所得を有する高齢者に5割公費 C	-10	0	0	0	0	0	0	0	0	-10	0
	70～74歳の患者負担の段階的見直し D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新制度への 移行の影響	A～Cの合計	-10	0	0	0	0	10	-50	60	-10	-10	0
	A～Dの合計	-10	0	0	0	0	10	-50	60	-10	-10	0

(再掲) 75歳以上保険料負担(内訳)の将来見通し … 平成37年度(2025)

(十億円)

		75歳以上保険料									市町村 国保	国保組合
		計	被用者保険					(再)被用者本人		(再)被扶養者		
			協会けんぽ	健保組合	共済	本人負担	事業主負担					
(参考) 平成22(2010)年度 (賦課ベース)		890	80	60	10	0	70	70	0	10	800	20
現行制度	高齢者保険料負担率の見直し前 ①	2,160	160	130	20	10	150	150	0	10	1,970	30
	高齢者保険料負担率の見直し後 ②	1,990	150	120	20	10	140	140	0	10	1,820	30
新制度	(②に加え)適用関係の変更 ③	2,020	150	130	20	10	150	80	80	0	1,840	30
	(③に加え)支援金の総報酬割 ④	2,020	160	130	20	10	160	80	80	0	1,840	30
	(④に加え)現役並み所得を有する高齢者に5割公 ⑤	1,990	150	120	20	10	150	70	80	0	1,820	30
	(⑤に加え)70～74歳の患者負担の段階的見直し ⑥	1,990	150	120	20	10	150	70	80	0	1,820	30
個別の 改正影響	高齢者保険料負担率の見直し	-170	-10	-10	0	0	-10	-10	0	0	-150	0
	適用関係の変更 A	20	10	10	0	0	20	-60	80	-10	20	0
	支援金の総報酬割 B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	現役並み所得を有する高齢者に5割公費 C	-30	0	0	0	0	0	0	0	0	-20	0
	70～74歳の患者負担の段階的見直し D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新制度への 移行の影響	A～Cの合計	0	0	0	0	0	10	-60	80	-10	-10	0
	A～Dの合計	0	0	0	0	0	10	-60	80	-10	-10	0

(再掲) 公費負担(内訳)の将来見通し … 平成25年度(2013)

(十億円)

		公費(補正分除く)			定率公費			その他公費(本予算分)			国(補正分)				
			国	都道府県	市町村		国	都道府県	市町村		国	都道府県	市町村	保険料 軽減分	70~74歳 患者負担分
(参考) 平成22(2010)年度 (賦課ベース)		11,100	8,090	1,860	1,150	10,290	7,980	1,390	920	820	110	470	240	70	200
現行制度	高齢者保険料負担率の見直し前 ①	12,310	8,920	2,070	1,310	11,420	8,800	1,560	1,060	880	120	510	250	80	220
	高齢者保険料負担率の見直し後 ②	12,310	8,920	2,070	1,310	11,420	8,800	1,560	1,060	880	120	510	250	80	220
新制度	(②に加え)適用関係の変更 ③	12,240	8,920	2,030	1,300	11,420	8,800	1,560	1,060	820	110	470	240	50	220
	(③に加え)支援金の総報酬割 ④	12,030	8,700	2,030	1,300	11,210	8,590	1,560	1,060	820	110	470	240	50	220
	(④に加え)現役並み所得を有する高齢者に5割公 ⑤	12,380	8,930	2,090	1,360	11,560	8,810	1,620	1,130	820	110	470	240	50	220
	(⑤に加え)70~74歳の患者負担の段階的見直し ⑥	12,370	8,920	2,090	1,360	11,550	8,810	1,620	1,130	820	110	470	240	50	200
個別の 改正影響	高齢者保険料負担率の見直し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	適用関係の変更 A	-60	-10	-40	-10	0	0	0	0	-60	-10	-40	-10	-30	0
	支援金の総報酬割 B	-210	-210	0	0	-210	-210	0	0	0	0	0	0	0	0
	現役並み所得を有する高齢者に5割公費 C	350	220	60	70	350	220	60	70	0	0	0	0	0	0
	70~74歳の患者負担の段階的見直し D	-10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-20
新制度への 移行の影響	A~Cの合計	70	0	20	50	130	10	60	70	-60	-10	-40	-10	-30	0
	A~Dの合計	70	0	20	50	130	0	60	70	-60	-10	-40	-10	-30	-20

(再掲) 公費負担(内訳)の将来見通し … 平成27年度(2015)

(十億円)

		公費(補正分除く)			定率公費			その他公費(本予算分)			国(補正分)				
			国	都道府県	市町村		国	都道府県	市町村		国	都道府県	市町村	保険料 軽減分	70~74歳 患者負担分
(参考) 平成22(2010)年度 (賦課ベース)		11,100	8,090	1,860	1,150	10,290	7,980	1,390	920	820	110	470	240	70	200
現行制度	高齢者保険料負担率の見直し前 ①	13,170	9,530	2,230	1,410	12,230	9,400	1,680	1,150	940	130	550	260	90	230
	高齢者保険料負担率の見直し後 ②	13,180	9,530	2,230	1,410	12,240	9,410	1,680	1,150	930	120	550	260	90	230
新制度	(②に加え)適用関係の変更 ③	13,110	9,520	2,180	1,400	12,240	9,400	1,680	1,150	870	120	500	250	60	230
	(③に加え)支援金の総報酬割 ④	12,880	9,290	2,180	1,400	12,010	9,170	1,680	1,150	870	120	500	250	60	230
	(④に加え)現役並み所得を有する高齢者に5割公 ⑤	13,250	9,530	2,250	1,470	12,380	9,410	1,750	1,220	870	120	500	250	60	230
	(⑤に加え)70~74歳の患者負担の段階的見直し ⑥	13,220	9,510	2,240	1,470	12,360	9,390	1,740	1,220	870	120	500	250	60	120
個別の 改正影響	高齢者保険料負担率の見直し	0	0	0	0	10	10	0	0	-10	0	0	0	0	0
	適用関係の変更 A	-70	-10	-50	-10	0	0	0	0	-60	-10	-50	-10	-30	0
	支援金の総報酬割 B	-230	-230	0	0	-230	-230	0	0	0	0	0	0	0	0
	現役並み所得を有する高齢者に5割公費 C	370	240	60	70	370	240	60	70	0	0	0	0	0	0
	70~74歳の患者負担の段階的見直し D	-30	-20	0	0	-20	-20	0	0	0	0	0	0	0	-120
新制度への 移行の影響	A~Cの合計	70	0	20	60	140	0	60	70	-70	-10	-50	-10	-30	0
	A~Dの合計	50	-20	10	60	120	-20	60	70	-70	-10	-50	-10	-30	-120

(再掲) 公費負担(内訳)の将来見通し … 平成32年度(2020)

(十億円)

		公費(補正分除く)			定率公費			その他公費(本予算分)			国(補正分)				
			国	都道府県	市町村		国	都道府県	市町村		国	都道府県	市町村	保険料 軽減分	70~74歳 患者負担分
(参考) 平成22(2010)年度 (賦課ベース)		11,100	8,090	1,860	1,150	10,290	7,980	1,390	920	820	110	470	240	70	200
現行制度	高齢者保険料負担率の見直し前 ①	15,600	11,200	2,690	1,710	14,490	11,060	2,020	1,410	1,110	140	670	300	120	290
	高齢者保険料負担率の見直し後 ②	15,600	11,220	2,680	1,700	14,510	11,080	2,020	1,410	1,090	140	660	290	110	290
新制度	(②に加え)適用関係の変更 ③	15,520	11,210	2,630	1,690	14,510	11,080	2,020	1,410	1,020	130	610	280	80	290
	(③に加え)支援金の総報酬割 ④	15,250	10,930	2,630	1,690	14,230	10,800	2,020	1,410	1,020	130	610	280	80	290
	(④に加え)現役並み所得を有する高齢者に5割公 ⑤	15,690	11,220	2,700	1,770	14,680	11,080	2,100	1,500	1,010	130	600	280	80	290
	(⑤に加え)70~74歳の患者負担の段階的見直し ⑥	15,630	11,160	2,690	1,770	14,620	11,030	2,090	1,500	1,010	130	600	280	80	0
個別の 改正影響	高齢者保険料負担率の見直し	0	20	-10	0	20	20	0	0	-20	0	-20	0	-10	0
	適用関係の変更 A	-80	-10	-50	-10	0	0	0	0	-70	-10	-50	-10	-30	0
	支援金の総報酬割 B	-280	-280	0	0	-280	-280	0	0	0	0	0	0	0	0
	現役並み所得を有する高齢者に5割公費 C	450	280	80	90	450	290	80	90	0	0	0	0	0	0
	70~74歳の患者負担の段階的見直し D	-70	-60	-10	0	-60	-60	-10	0	-10	0	0	0	0	-290
新制度への 移行の影響	A~Cの合計	90	0	20	70	170	10	80	90	-80	-10	-50	-20	-30	0
	A~Dの合計	20	-60	10	70	110	-50	70	90	-80	-10	-60	-20	-30	-290

(再掲) 公費負担(内訳)の将来見通し … 平成37年度(2025)

(十億円)

		公費(補正分除く)			定率公費			その他公費(本予算分)			国(補正分)				
			国	都道府県	市町村		国	都道府県	市町村		国	都道府県	市町村	保険料 軽減分	70~74歳 患者負担分
(参考) 平成22(2010)年度 (賦課ベース)		11,100	8,090	1,860	1,150	10,290	7,980	1,390	920	820	110	470	240	70	200
現行制度	高齢者保険料負担率の見直し前 ①	18,020	12,810	3,160	2,050	16,740	12,650	2,370	1,730	1,270	160	780	330	150	270
	高齢者保険料負担率の見直し後 ②	18,020	12,840	3,130	2,050	16,780	12,680	2,380	1,730	1,240	160	760	320	140	270
新制度	(②に加え)適用関係の変更 ③	17,930	12,830	3,070	2,030	16,780	12,680	2,380	1,730	1,150	150	700	300	100	270
	(③に加え)支援金の総報酬割 ④	17,600	12,490	3,070	2,030	16,450	12,350	2,380	1,730	1,150	150	700	300	100	270
	(④に加え)現役並み所得を有する高齢者に5割公 ⑤	18,140	12,840	3,170	2,140	17,000	12,700	2,470	1,830	1,140	150	690	300	100	270
	(⑤に加え)70~74歳の患者負担の段階的見直し ⑥	18,080	12,790	3,160	2,130	16,940	12,650	2,470	1,830	1,140	150	690	300	100	0
個別の 改正影響	高齢者保険料負担率の見直し	0	30	-20	-10	40	40	0	0	-40	0	-30	-10	-10	0
	適用関係の変更 A	-90	-10	-60	-20	0	0	0	0	-90	-10	-60	-20	-30	0
	支援金の総報酬割 B	-330	-330	0	0	-330	-330	0	0	0	0	0	0	0	0
	現役並み所得を有する高齢者に5割公費 C	550	350	90	110	560	350	100	110	-10	0	0	0	0	0
	70~74歳の患者負担の段階的見直し D	-60	-50	-10	0	-60	-50	-10	0	-10	0	0	0	0	-270
新制度への 移行の影響	A~Cの合計	120	0	30	90	220	10	100	110	-90	-10	-60	-20	-30	0
	A~Dの合計	60	-50	20	90	160	-40	90	110	-100	-10	-70	-20	-30	-270